

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日
東

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所
 コード番号 3224 URL <http://www.oysterbar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 芝田 茂樹 (TEL) 03-6667-6606(代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	809	96.3	△13	—	△13	—	△12	—
2022年3月期第1四半期	412	78.2	△151	—	△151	—	45	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △15百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 41百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△2.99	—
2022年3月期第1四半期	13.89	13.82

(注) 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,250	882	38.5
2022年3月期	2,293	898	38.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 867百万円 2022年3月期 879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

今後、2023年3月期の連結業績予想について客観的かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,016,700株	2022年3月期	4,014,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	201株	2022年3月期	201株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	4,016,389株	2022年3月期1Q	3,277,053株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大によるまん延防止等重点措置が3月下旬に全面解除となったことにより、経済活動が正常化に向かい、持ち直しの動きがみられました。その一方、ロシアによるウクライナ侵攻による国際情勢の緊迫化に加え、歴史的な円安が進んだことにより、原材料価格や原油を中心とするエネルギー価格が高騰する等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルスの感染者数が低位安定していたため、営業制限等がなかったことから、客足の回復が見られました。しかしながら、消費者の行動変化に伴い、新型コロナウイルス感染症拡大前の売り上げ水準には戻りきらない状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループにおきましても、まん延防止等重点措置が3月下旬に全面解除されて以降、客足が大きく回復したことに加え、この2年間進めてきた原価低減、モバイルオーダーシステム等の導入による少人数で運営できる体制作りを進めてきた結果、店舗事業の収支改善を確認することができました。また、2022年6月には、「8TH SEA OYSTER Bar」(JRゲートタワー(名古屋市))をオープンし、5年ぶりの新規出店(リニューアルを除く)を行いました。今後も、初期投資を抑えるため、居抜き物件等を中心に新規出店の検討を進め、採算性を十分見極めた上で、出店を進める予定です。

卸売事業については、外部環境の改善及び営業強化により、コロナ前の2020年3月期第1四半期を超える売上高を確保することができました。ECサイト事業については、YouTubeを通じたPRを実施する等、販促強化に努めてまいりました。

なお、前年同期との比較におきましても、営業に対する制限が前年同期ほどは厳しくなかったことから売上は増加し、コスト削減が進んだことにより、営業収支を改善することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高809,821千円(前年同期比96.3%増)、営業損失13,804千円(前年同期は営業損失151,288千円)、経常損失13,394千円(前年同期は経常損失151,461千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失12,004千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益45,525千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

報告セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

- ①「店舗事業」は、店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。
- ②「卸売事業」は、当社の店舗事業を除く外部飲食店等への牡蠣関連の国内卸売事業となります。
- ③「加工事業」は、店舗事業のセントラルキッチン機能及び外部からの受託加工事業から構成されます。
- ④「その他」は、浄化センター、陸上養殖の所在エリア内でのイベント事業及びECサイト事業から構成されます。

①店舗事業

当第1四半期連結累計期間においては、2022年6月に「8TH SEA OYSTER Bar」(JRゲートタワー(名古屋市))をオープンしました。この結果、2022年6月末現在の店舗数は26店舗となっております。一方、まん延防止等重点措置が3月下旬に全面解除されて以降、客足が大きく回復したことに加え、この2年間進めてきた原価低減、少人数で運営できる体制作りを進めてきた結果、店舗事業の収支を大幅に改善することができました。

以上の結果、店舗事業における売上高659,096千円(前年同期比83.0%増)、セグメント利益60,273千円(前年同期はセグメント損失68,189千円)となりました。

②卸売事業

卸売事業では、自社店舗のほか、グループ外の飲食店舗などに牡蠣を卸売販売しています。当第1四半期連結累計期間においては、外部環境の改善に加え、営業強化による取引先数の拡大に成功し、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、卸売事業における売上高70,671千円(前年同期比200.8%増)、セグメント利益18,749千円(前年同期比321.8%増)となりました。

③加工事業

加工事業は店舗事業のセントラルキッチンとしての役割が主でありましたが、2021年5月より、海産物の受託事業を開始しました。海産物の受託事業について、増員及び従業員の熟練度が強化されたことにより、63,954千円の売上を確保することができました。

以上の結果、売上高65,299千円（前年同期比283.2%増）、セグメント損失7,896千円（前年同期はセグメント損失11,788千円）となりました。

④その他

その他には、イベント事業及びECサイト事業などが含まれます。当第1四半期連結累計期間においては、浄化センター及び陸上養殖エリア内でのイベント事業で売上が計上されたほか、ECサイト事業で売上が計上されました。

以上の結果、その他の事業における売上高16,099千円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益442千円（前年同期比86.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,250,198千円となり、前連結会計年度末と比較して43,489千円の減少となりました。

これは主として、現金及び預金が50,338千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,367,330千円となり、前連結会計年度末と比較して27,567千円の減少となりました。

これは主として、未払法人税等が76,408千円減少し、買掛金が12,961千円増加、資産除去債務が8,187千円増加、その他が36,983千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は882,868千円となり、前連結会計年度末と比較して15,921千円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が12,004千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

このような環境の中、グループ一丸となって臨機応変に対応していくことで、この危機を乗り越え、将来に向けた事業基盤を強化してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,793	1,222,455
売掛金	183,312	210,051
原材料	30,676	37,031
未収入金	59,960	9,000
未収消費税等	1,691	1,801
その他	11,629	11,255
流動資産合計	1,560,063	1,491,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	430,110	437,223
その他(純額)	88,760	96,125
有形固定資産合計	518,871	533,349
投資その他の資産		
敷金及び保証金	214,753	225,254
投資その他の資産合計	214,753	225,254
固定資産合計	733,624	758,603
資産合計	2,293,687	2,250,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,115	106,076
1年内返済予定の長期借入金	54,949	64,068
未払法人税等	81,400	4,992
資産除去債務	5,713	9,856
株主優待引当金	32,310	29,448
契約負債	26,278	29,773
その他	173,288	210,271
流動負債合計	467,056	454,486
固定負債		
長期借入金	522,051	505,494
繰延税金負債	221,595	219,110
資産除去債務	184,194	188,239
固定負債合計	927,841	912,843
負債合計	1,394,898	1,367,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,315,433	1,315,433
資本剰余金	1,384,489	1,384,489
利益剰余金	△1,820,628	△1,832,633
自己株式	△114	△114
株主資本合計	879,179	867,175
新株予約権	8,600	8,600
非支配株主持分	11,009	7,092
純資産合計	898,789	882,868
負債純資産合計	2,293,687	2,250,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	412,584	809,821
売上原価	147,504	294,821
売上総利益	265,079	514,999
販売費及び一般管理費	416,368	528,804
営業損失(△)	△151,288	△13,804
営業外収益		
受取協賛金	1,000	1,000
営業外収益合計	1,000	1,000
営業外費用		
支払利息	1,155	589
社債利息	16	—
営業外費用合計	1,172	589
経常損失(△)	△151,461	△13,394
特別利益		
補助金収入	201,355	10,335
特別利益合計	201,355	10,335
特別損失		
アドバイザー等費用	—	13,400
特別損失合計	—	13,400
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,894	△16,458
法人税等	8,190	△537
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,703	△15,921
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,821	△3,916
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	45,525	△12,004

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,703	△15,921
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	41,703	△15,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,525	△12,004
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,821	△3,916

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失283,676千円、経常損失288,617千円、親会社株主に帰属する当期純利益287,413千円を計上し、7期連続の営業損失となっております。なお、当第1四半期連結累計期間においては、営業損失13,804千円、経常損失13,394千円、親会社株主に帰属する四半期純損失12,004千円を計上しております。

前連結会計年度において債務超過の状況は解消したものの、営業損失が継続していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

①事業について

i. 店舗事業

コストコントロールを効かせたwithコロナの経営スタイルに努めます。

売上面につきましては、販売促進活動の更なる強化や店舗メニューの戦略的見直し等の施策及び予約システム強化で、予約件数を確保し、客数及び客単価の増加に努めます。

コスト面につきましては、グループの安心安全のプラットフォームを更に改善し、原価低減を行い、DX化による少人数で運営できる体制を維持していきます。

加えて、withコロナの店舗運営の体制強化へ向け、QRコードによるオーダーシステムをほぼ全ての店舗で導入し、店舗の業務効率化だけでなく、非接触型の店舗運営で、顧客満足度の向上にも努めてまいります。

また、入居している商業施設の解体やフロアリニューアルにより、2店舗の撤退を予定していることに加え、過去5年間出店を抑制していたことから、本事業年度中に2~4店舗(出店済の1物件含む)の出店を進め、売上・利益の拡大に努めます。尚、新規出店の検討に際しては、居抜き物件等を中心に検討を進め、初期投資を抑え、採算性を十分見極めた上で、出店の可否を判断致します。

ii. 卸売事業

グループの持つ安心安全のプラットフォームの高付加価値を活かし、国内販売は営業力を強化し、取引先の開拓に努め、取引顧客数と、取扱高を更に強化していきます。

また、アジアを中心とした海外販売に関しましては、巣ごもり需要のニーズの高まりにより、高級スーパーの販売数が伸びており、更に取引高を拡大させるべく、様々な販路拡大に努め、収益力拡大を目指します。

iii. その他

岩手の加工工場の事業につきましては、牡蠣フライなどの加工製造を行っていますが、新型コロナウイルス感染症拡大による店舗売上減少により、稼働が低迷しておりました。そのため、本加工工場の有効活用を模索していたところ、安定した委託先を探していた阪和興業株式会社の要望に合致し、海産物の加工受託事業を開始しております。今後は、受託事業を拡大し、収益力を強化して参ります。

また、牡蠣の販売チャネルを拡大させるべく、EC通販サイトを立ち上げた結果、リピーターも着実に増加し、販売量も拡大しております。今後は、サブスクリプションの販売強化やSNSなどを通じた販促強化を実施し、収益拡大に努めて参ります。

②財務基盤の安定化

前連結会計年度において、新株予約権が行使された結果、242,457千円の資金調達完了したことに加え、ネクスタ匿名組合及び阪和興業株式会社を割当先とする第三者割当増資499,290千円の払い込みが完了したことにより、財務基盤は強化されております。今後は、上述記載のとおり、営業損益の改善に注力して参ります。

当社としては、①事業について記載の対応策を実行していくことにより、収益性の改善が可能となり、中長期的な財務健全性の確保ができるものと考えております。しかしながら、新型コロナウイルスの影響や経済環境の変化の影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、これらの対応策の効果の発現については、不透明な状況です。従いまして、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い新株式263,000株の発行を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ111,380千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,055,282千円、資本剰余金が1,124,338千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染状況については、エリアにより違いはあるものの、未だに収束に至っていません。一方で、新型コロナワクチンの接種が進んだこともあり、当連結会計年度においては、政府・自治体から営業時間の短縮要請等はなく、ほぼ通常営業を実施している状況です。これらの状況を総合的に勘案した結果、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する前提及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	360,205	23,496	13,534	397,236	15,347	412,584	—	412,584
外部顧客への 売上高	360,205	23,496	13,534	397,236	15,347	412,584	—	412,584
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	3,507	3,507	—	3,507	△3,507	—
計	360,205	23,496	17,042	400,743	15,347	416,091	△3,507	412,584
セグメント 利益又は損失(△)	△68,189	4,445	△11,788	△75,532	3,202	△72,329	△78,958	△151,288

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額78,958千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	店舗事業	卸売事業	加工事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	659,096	70,671	63,954	793,722	16,099	809,821	—	809,821
外部顧客への 売上高	659,096	70,671	63,954	793,722	16,099	809,821	—	809,821
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,345	1,345	—	1,345	△1,345	—
計	659,096	70,671	65,299	795,067	16,099	811,166	△1,345	809,821
セグメント 利益又は損失(△)	60,273	18,749	△7,896	71,126	442	71,568	△85,373	△13,804

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「イベント事業」及び「ECサイト事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額85,373千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。